

件 名	平成23年度組織改正（案）について												
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	* 急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来など、社会経済情勢が大きな変革期を迎える中、市民・子ども・産業・まちが元気で将来にわたり発展し続ける堺の実現に向けた組織体制の整備に取り組む必要がある。 * 12月議会において事務分掌条例の改正が議決され、局レベルの組織について確定した。												
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	* 部、課レベルの組織についても、市民サービスの維持向上や市民の視点に立ったわかりやすい組織の構築を念頭に、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくための組織改正に取り組む。 * 4日1日からの新組織での事務執行に向けて、3月下旬に事務分掌規則等の改正を行う予定である。 ◆組織改正の概要 ○重要施策の推進体制の強化 ・ 観光部、スポーツ部、国際部、文化部、博物館及び世界文化遺産推進室からなる「文化観光局」を新設 ・ 高度化、多様化するニーズに対応するため、健康福祉局の部課を再編 ・ 子育てワンストップ事業の推進 ○喫緊の課題への対応 ・ 内部統制機能や事務管理機能の強化 ・ 法制事務と文書事務の一元化 ・ 児童虐待への対応の強化 ○組織のスリム化・合理化 ・ 理財局の廃止 ・ 組織規模の適正化 など * 重要な案件については、プロジェクトチーム等を設け、市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる部局横断型の推進体制を確立する。												
効 果 の 想 定	* 時代の変化に対応しうる、より効率的で効果的な行政運営が可能となる。 [組織数の比較] <table><tr><td></td><td>現 行</td><td>改正(案)</td></tr><tr><td>局</td><td>23</td><td>23(±0)</td></tr><tr><td>部</td><td>101</td><td>99(▲2)</td></tr><tr><td>課</td><td>336</td><td>332(▲4)</td></tr></table> ・ 現行の組織数は平成23年2月1日現在 ・ 部には担当部長(3)を含む。 ・ 課には担当課長(11)を含む。		現 行	改正(案)	局	23	23(±0)	部	101	99(▲2)	課	336	332(▲4)
	現 行	改正(案)											
局	23	23(±0)											
部	101	99(▲2)											
課	336	332(▲4)											
関 係 局 と の 政 策 連 携	全庁												

平成23年度組織改正の概要について（案）

I 全体方針

急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来など、社会経済情勢が大きな変革期を迎える中、市民・子ども・産業・まちが元気で将来にわたり発展し続ける新しい堺の実現に向けた組織体制の整備に取り組むことが必要となっています。

そのため、本市では、市民サービスの維持向上や市民の視点に立ったわかりやすい組織の構築を念頭に、「重要施策の推進体制の強化」や「喫緊の課題への対応」、スクラップ・アンド・ビルドによる「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織の見直しに取り組むこととしました。

II 改正の概要

1. 重要施策の推進体制の強化

市長公室

- ・ 堺市マスタープランの策定に合わせ、政策調整機能と企画立案機能の一元化によるトップマネジメント機能の強化を図るため、企画部を財政局から市長公室に移管の上、政策調整担当、大都市政策担当と統合します。

文化観光局【新設】

- ・ 本市の都市魅力の一層の向上を図るため、観光部、スポーツ部、国際部、文化部、博物館及び世界文化遺産推進室からなる「文化観光局」を新設し、賑わいの創出や交流の促進、総合的な情報発信を行います。

健康福祉局

- ・ 高度化、多様化する健康福祉施策に対するニーズに的確に対応するため、健康福祉局の部を「生活福祉部」、「長寿社会部」、「障害福祉部」及び「健康部」に再編します（課の編成は、別添機構図を参照願います）。

建築都市局

- ・ 百舌鳥古墳群周辺・旧環濠都市エリアにおける重点的な景観形成や、市全域における大規模建築物の景観誘導などの取組みを通じて、良好な景観形成の推進を図るため、都市計画部に「都市景観室」を設置します。
- ・ 臨海部において、環境負荷の軽減に配慮しつつ、由緒ある歴史・文化と新たな資源が融合した、憩い・癒し・賑わいのある、人や生き物にやさしい海辺のまちの形成を検討するため、堺浜整備推進室を「臨海整備室（課相当）」に改組します。

区 役 所

- ・ 南区においてモデル設置している「子育て支援室（課相当）」について、区役所と保健センターが一体整備されている北区にも設置し、子どもに関する総合的なサービスをワンストップで提供する窓口の在り方について更なる検討を進めます。

2. 喫緊の課題への対応

総 務 局

- ・ 総務部と経営監理室を統合の上、行政部とし、内部統制機能や事務管理機能の強化を図ります。
- ・ 文書事務を法制課に移管し「法制文書課」に改称の上、法制事務と文書事務の一元的な管理を行います。

子ども青少年局

- ・ 後を絶たない児童虐待に対応するため、子ども相談所に児童虐待対応の専管組織である「虐待対策室」を設置します。

3. 組織のスリム化・合理化

(1) 理財局の廃止

財政と財産管理、契約、税等を一元的に管理し、財政運営と資産活用を一体的に推進するため、理財局を廃止し、理財部、税務部及び債権回収対策室を財政局に移管します。また、併せて理財部を契約部に改称します。

(2) 担当課長の見直し

教育委員会事務局学校教育部において、担当課長を見直し、課を設置します。

(3) 組織規模の適正化（小規模組織、類似関連組織の統廃合）

小規模組織や類似、関連性の深い業務を所掌する組織を、適正規模を考慮しつつ年次的に統廃合することにより、適正な組織規模を確保します。

○小規模組織、類似関連組織の統廃合

- ・ 企画部、政策調整担当、大都市政策担当の統合（企画部を市長公室に移管）
- ・ 総務部と経営監理室の統合（行政部に統合）
- ・ 行革推進担当と行政評価担当の統合（行革推進課に統合）
- ・ 施設整備室の廃止（文化課に統合）
- ・ 堺浜整備推進室の廃止（臨海整備室（課相当組織）を新設）
- ・ 上下水道局の南部、北部の営業課、維持管理課の統合

(4) その他（民営化の推進）

引き続き保育所の民営化に取り組みます。

・ 保育所の民営化 西陶器保育所

○ 部局横断型の推進体制の確立

さまざまな観点から新たな課題への対応や事業手法の検討を実施し、重要な案件については、プロジェクトチーム等を設け、市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる部局横断型の推進体制を確立します。

【参考】堺市マスタープランとの関係

本市の都市経営の基本戦略である堺市マスタープランにおいて、市政全般を牽引し、まちづくりを推進する上で特に重点的に取組むこととした3つのプロジェクトに係る組織体制の整備は、次のとおりです。

○ 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！

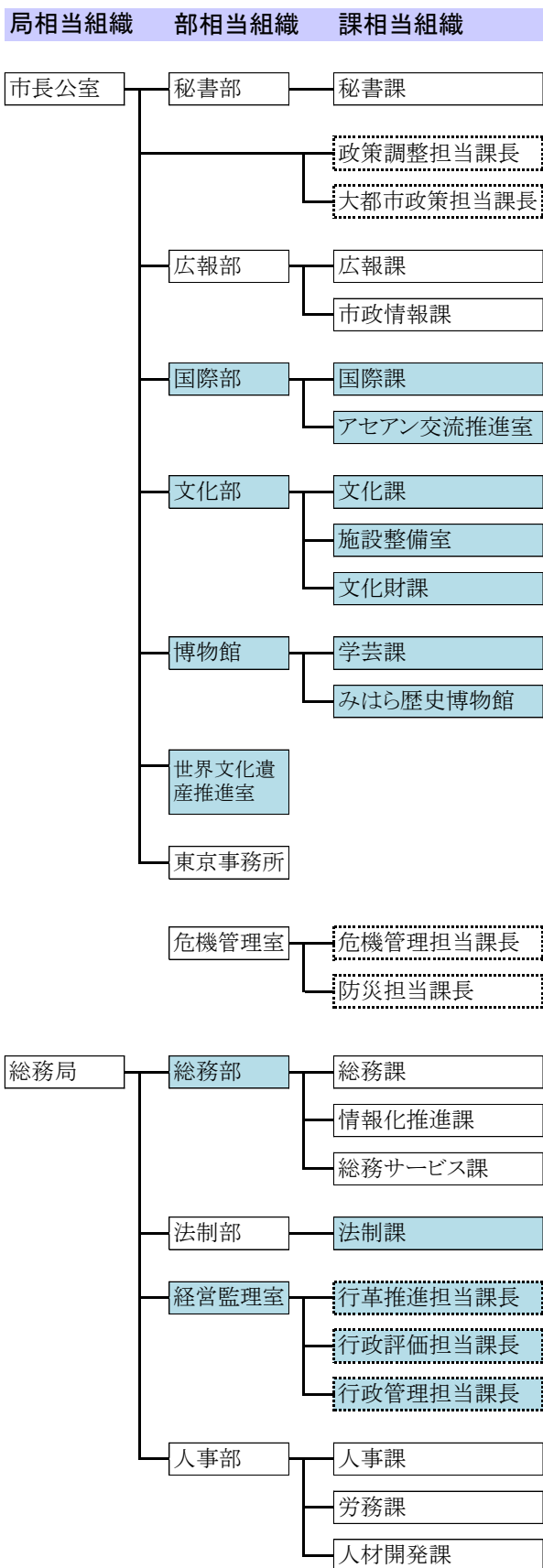
- ・ 次代を担う子どもが健やかにはぐくむことを目指し、また、後を絶たない児童虐待に対応するため、子ども青少年局子ども相談所に「虐待対策室」を新設するとともに、健康福祉局の部を「生活福祉部」、「長寿社会部」、「障害福祉部」及び「健康部」に再編し、「人への投資」と「安心の保障」による、子どもから高齢者まですべての人が生涯にわたって安心して暮らせるまちを実現します。

○ 歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！

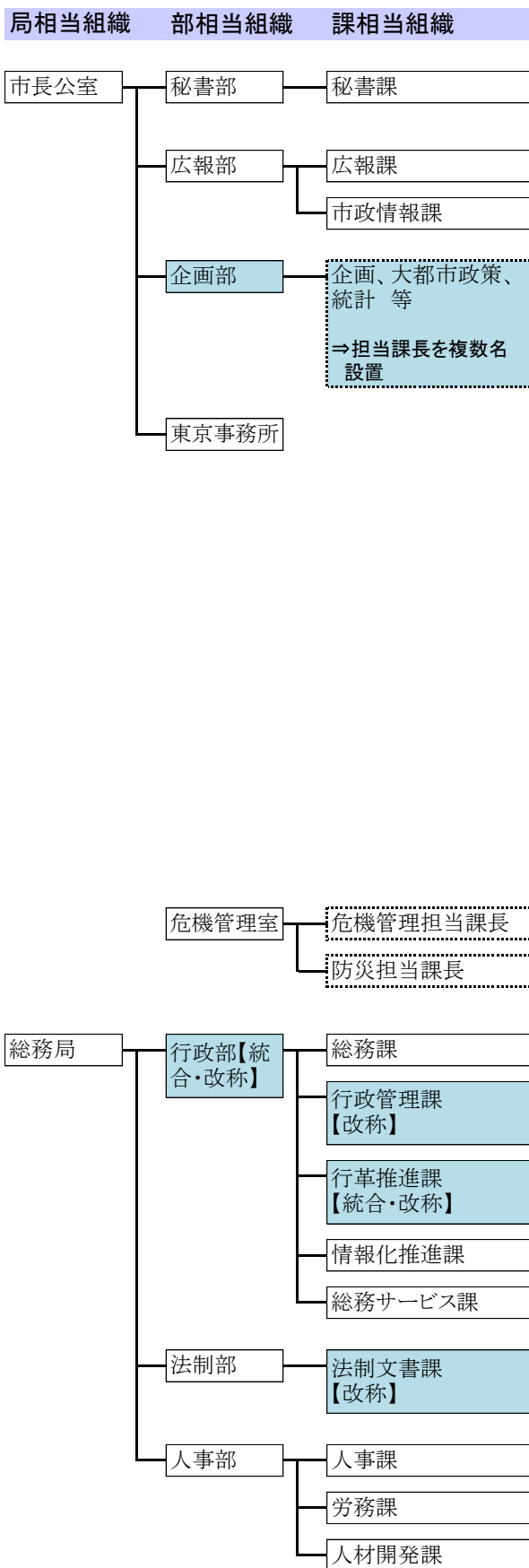
- ・ 世界文化遺産登録実現に向け、本市における百舌鳥古墳群の登録にかかる施策を総合的に推進するため「堺市世界文化遺産推進本部」を設置するとともに「歴史文化都市推進室」を「世界文化遺産推進室」に改称しました。（平成22年7月先行実施済）
- ・ 本市の都市魅力の一層の向上、賑わいの創出や交流の促進等を図るため「文化観光局」を新設し、市長公室から「文化部」、「博物館」及び「世界文化遺産推進室」を移管します。
- ・ 百舌鳥古墳群周辺・旧環濠都市エリアにおける重点的な景観形成や、市全域における大規模建築物の景観誘導などの取組みを通じて、良好な景観形成の推進を図るため、建築都市局都市計画部に「都市景観室」を設置します。

なお、「匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！」に係る組織整備については、次年度以降、事業の進捗に合わせ、適宜、検討してまいります。

《 現 行 》

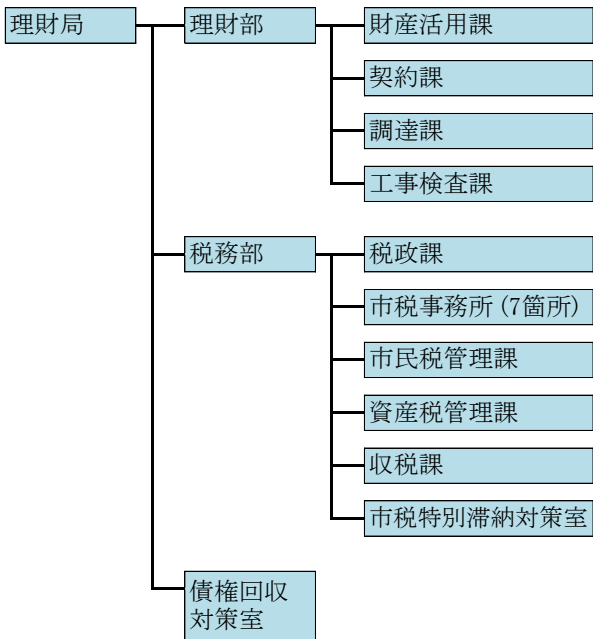
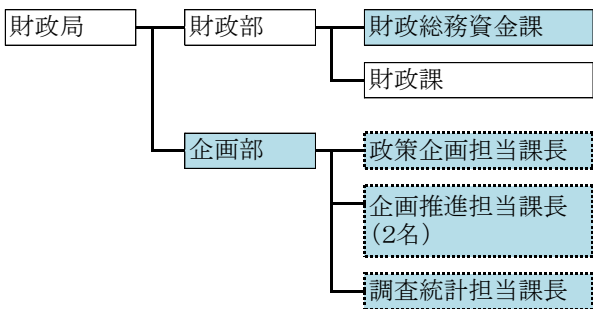


《 改正案 》



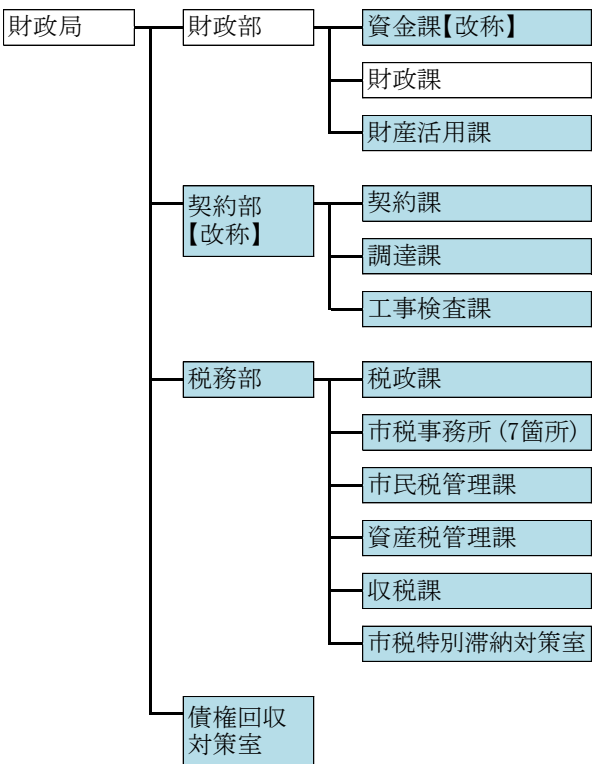
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

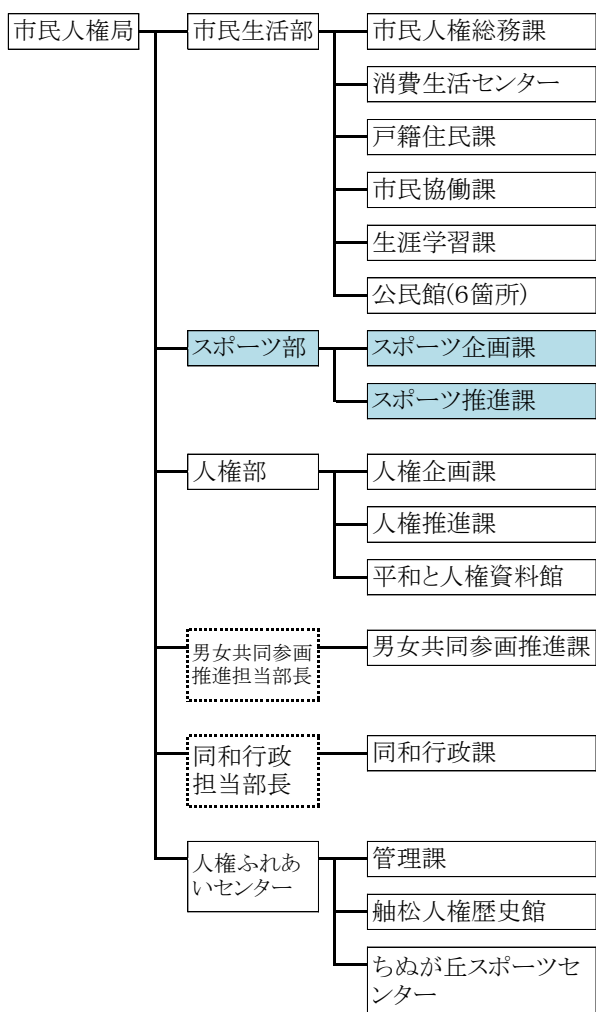
局相当組織 部相当組織 課相当組織



【廃止】

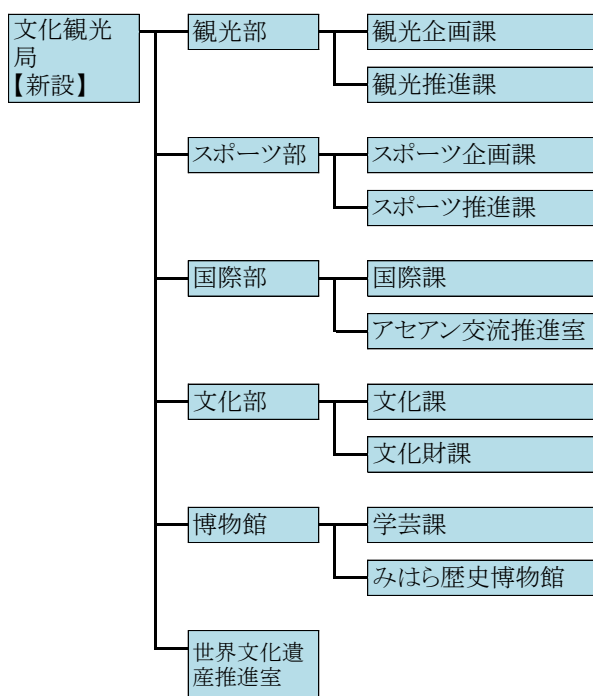
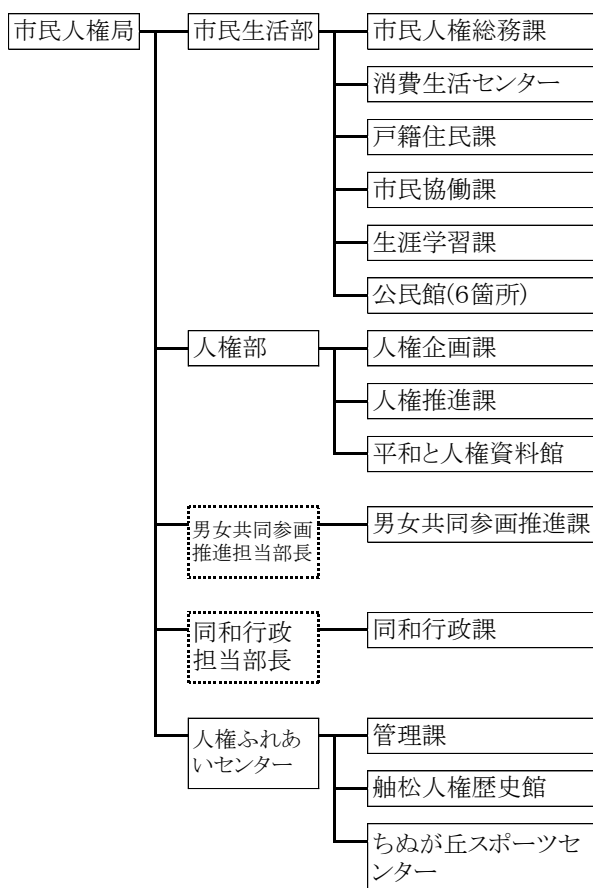
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

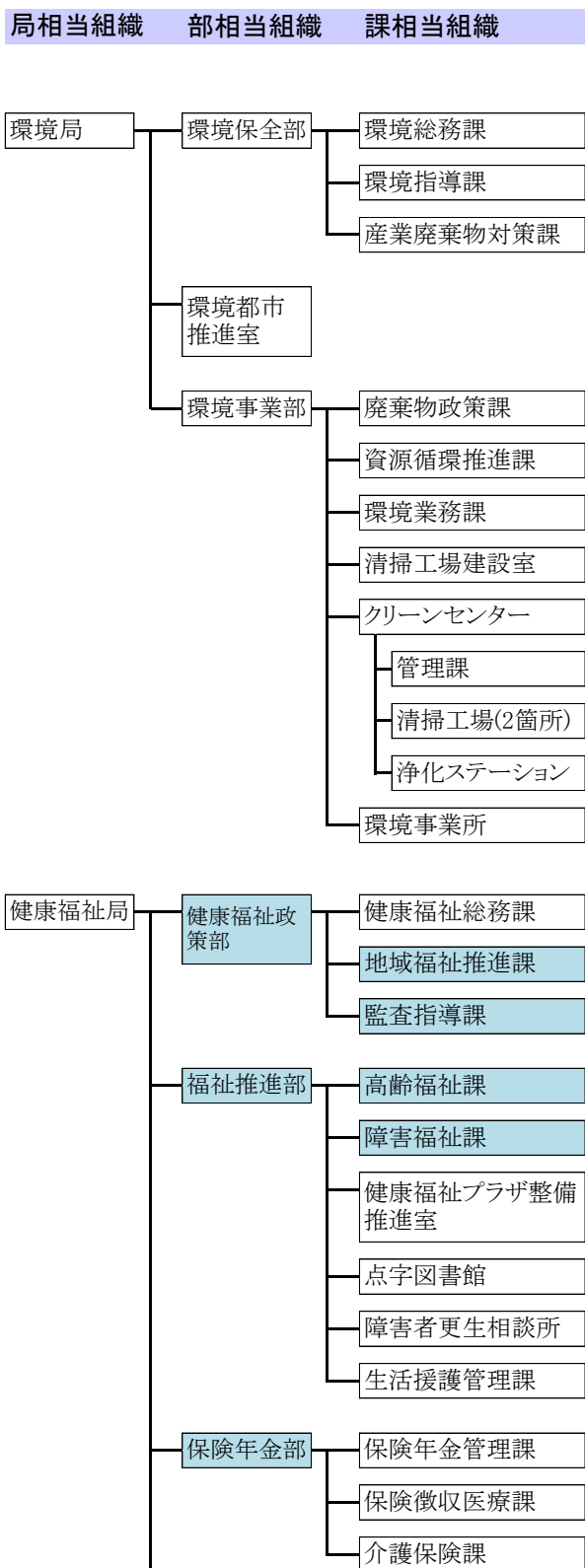


《 改正案 》

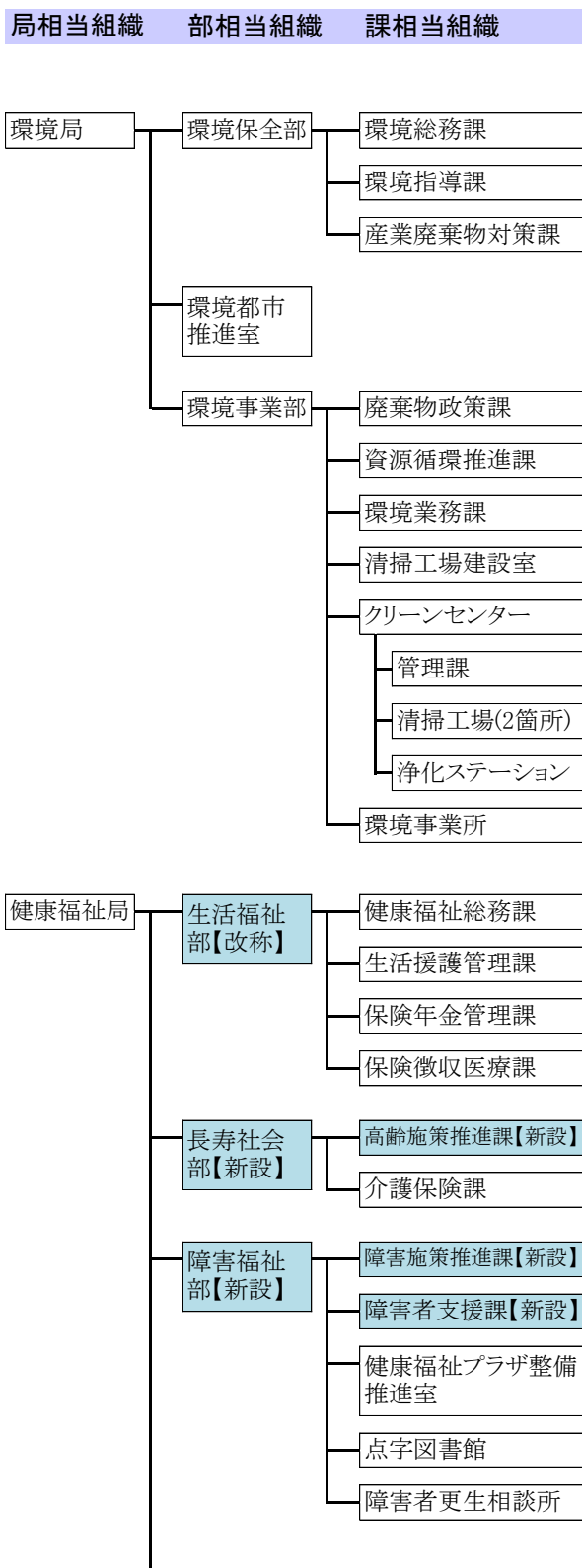
局相当組織 部相当組織 課相当組織



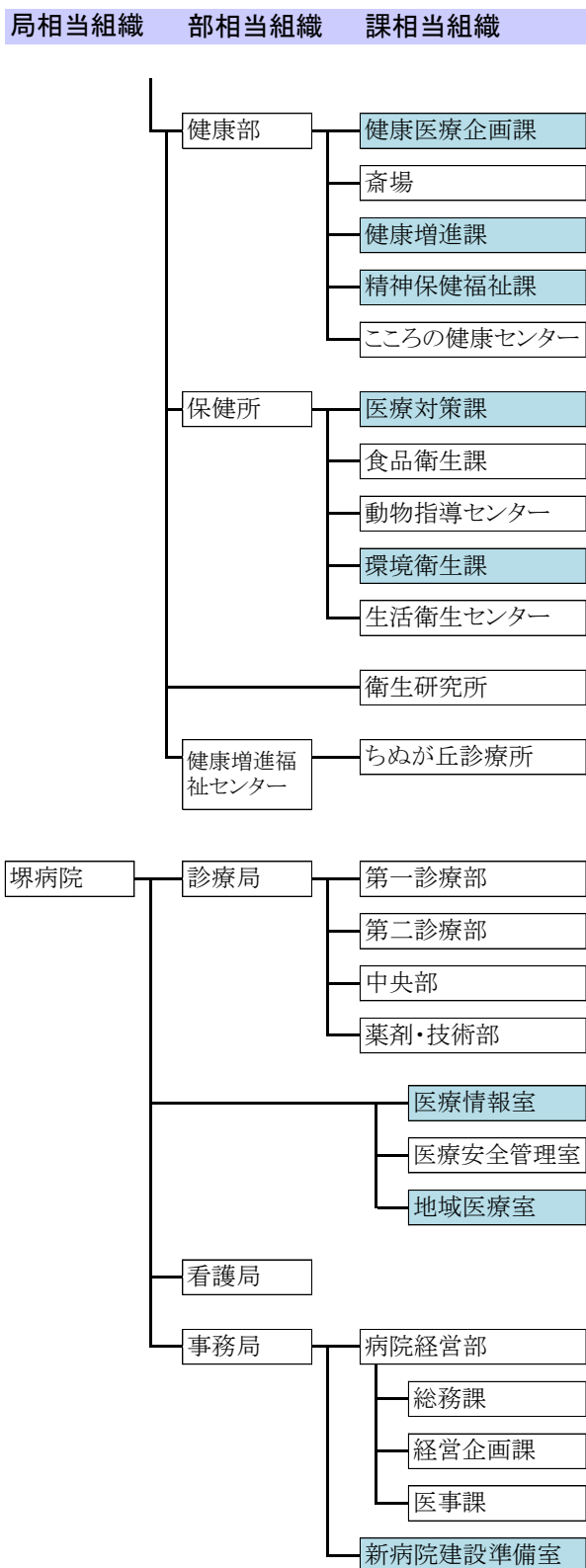
《 現 行 》



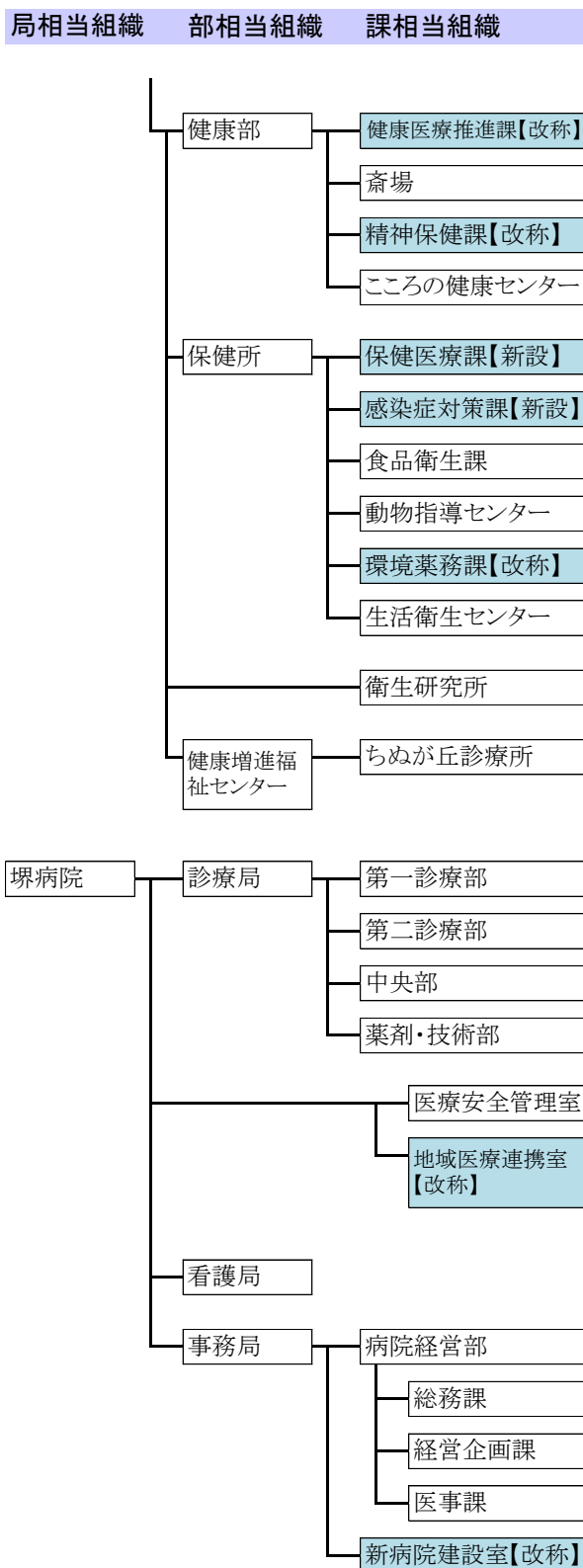
《 改正案 》



《 現 行 》

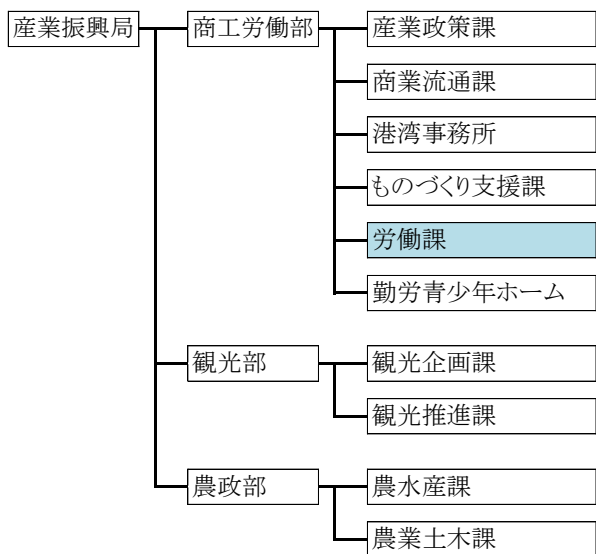
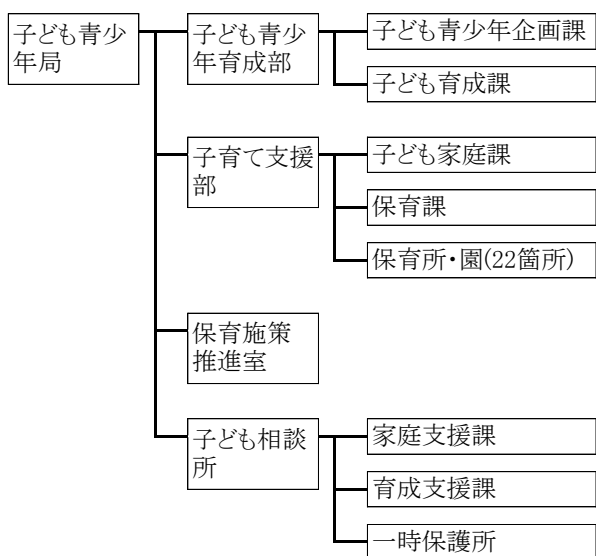


《 改正案 》



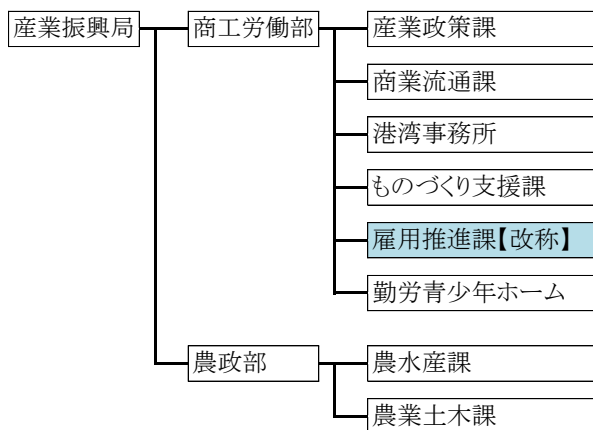
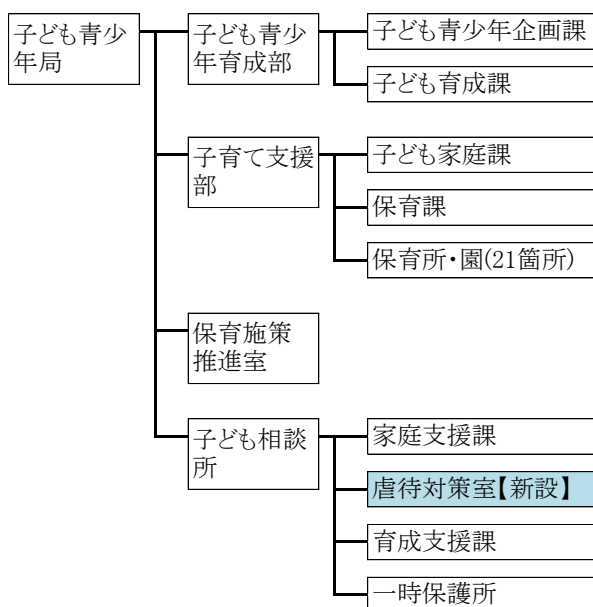
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

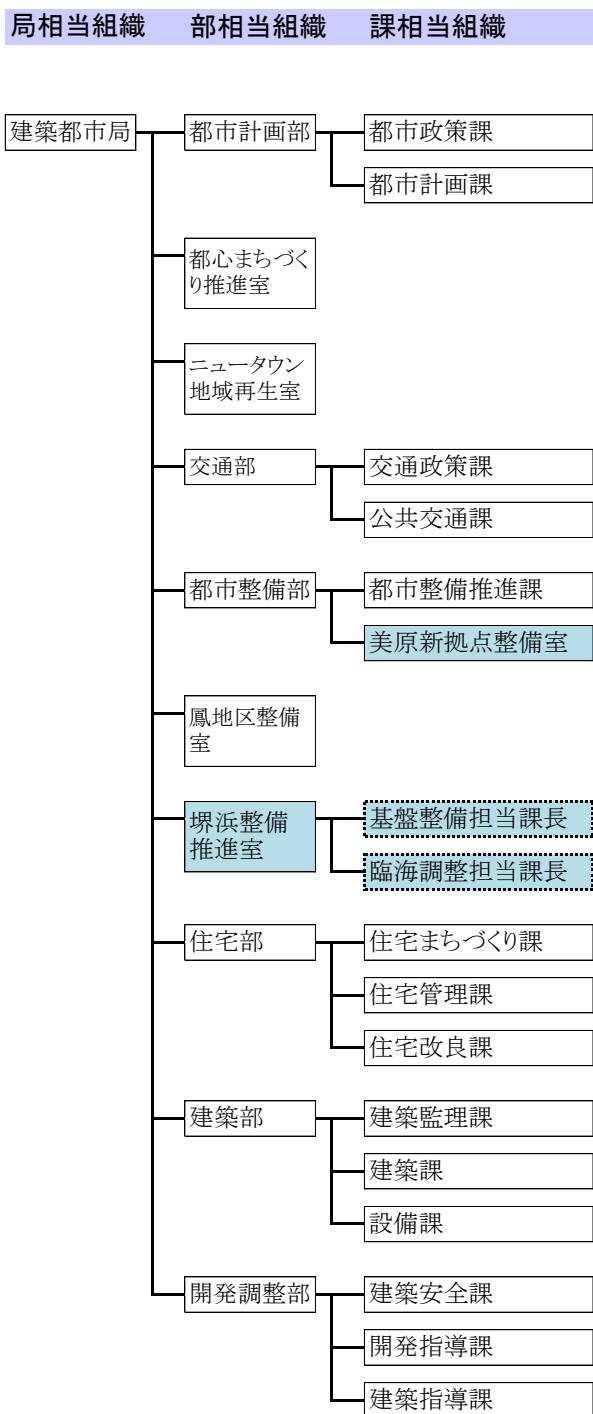


《 改正案 》

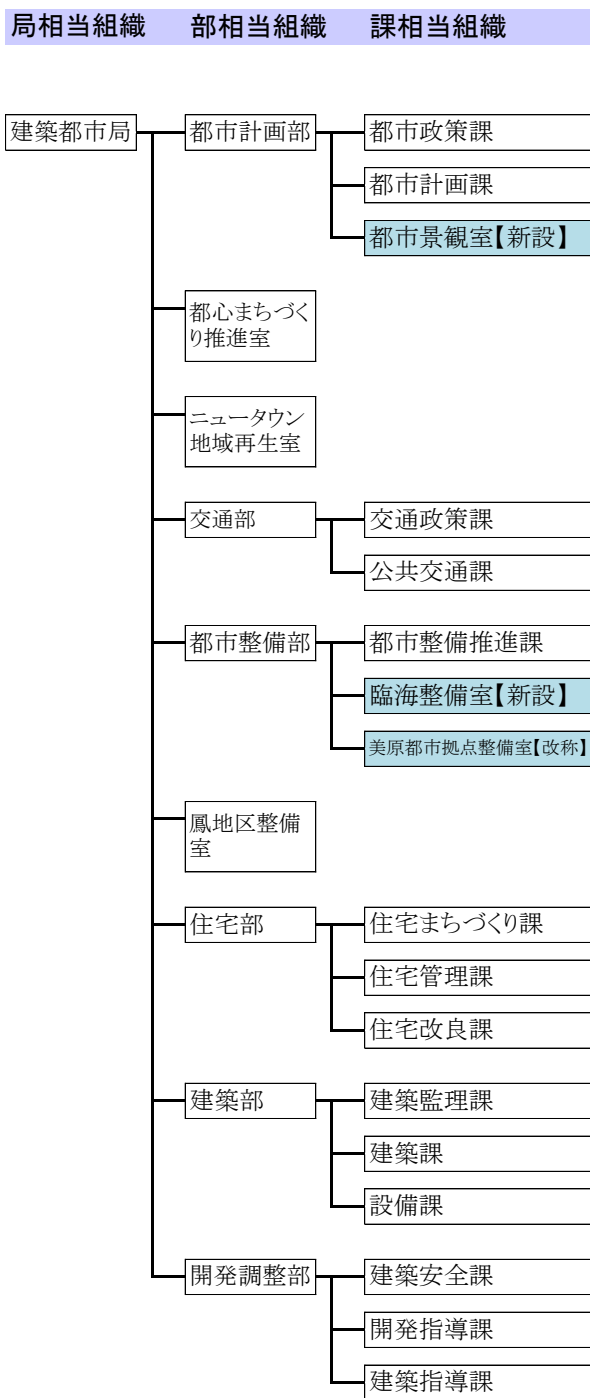
局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 現 行 》

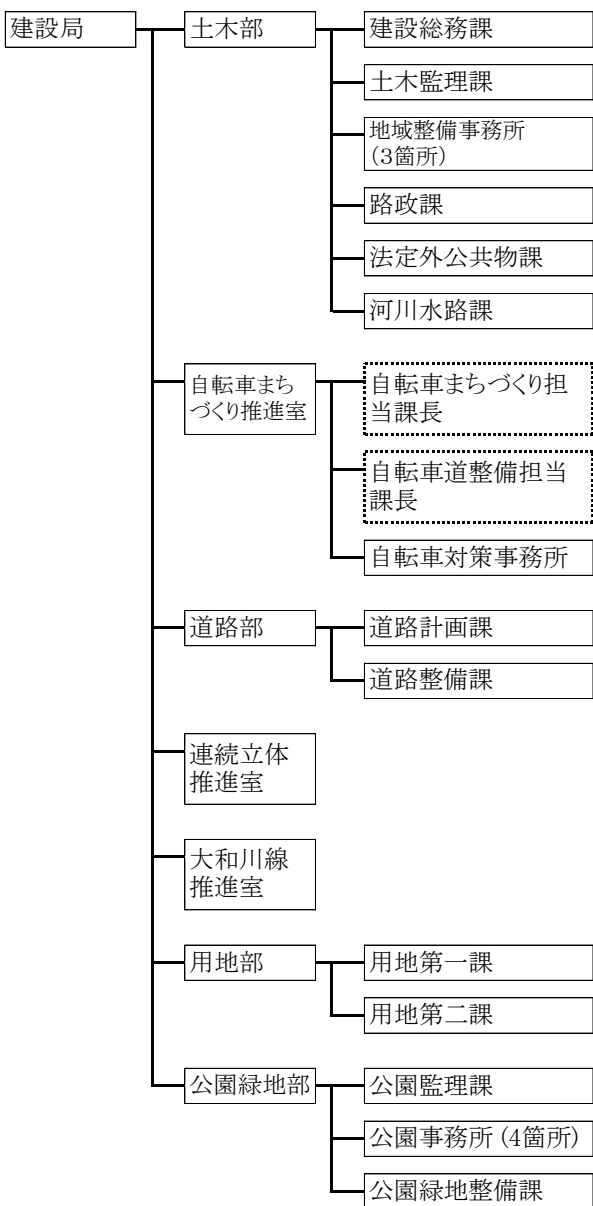


《 改正案 》



《 現 行 》

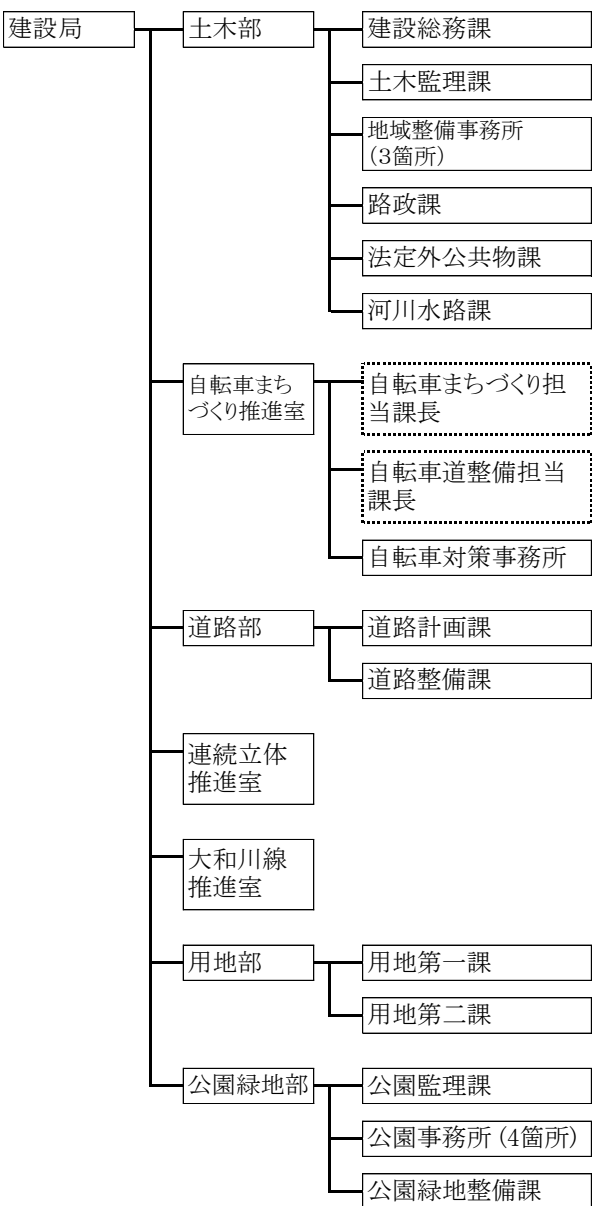
局相当組織 部相当組織 課相当組織



※堺区にあっては、生活援護課は
生活援護第一課及び生活援護
第二課

《 改正案 》

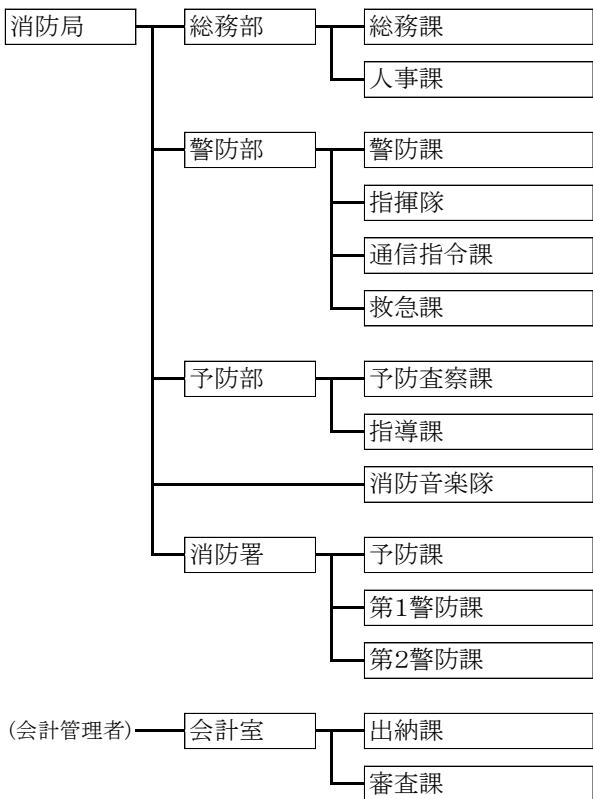
局相当組織 部相当組織 課相当組織



※堺区にあっては、生活援護課は
生活援護第一課及び生活援護
第二課

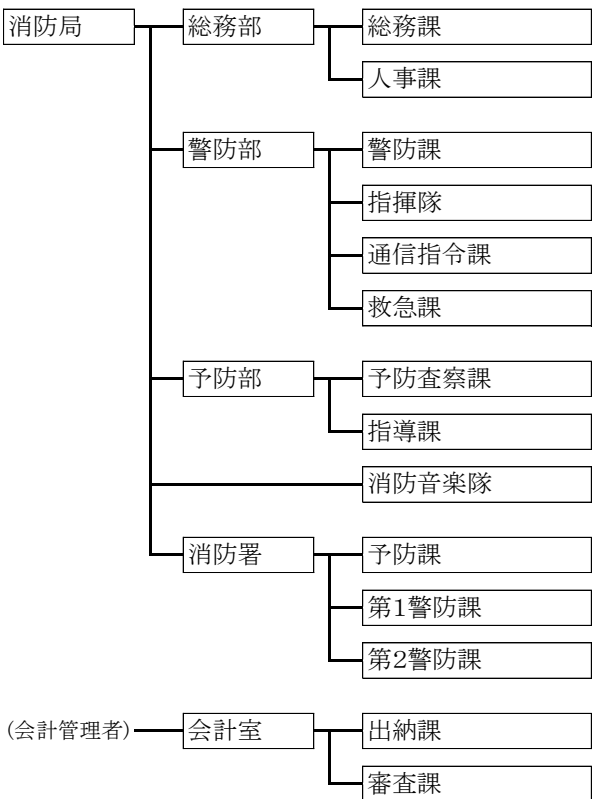
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

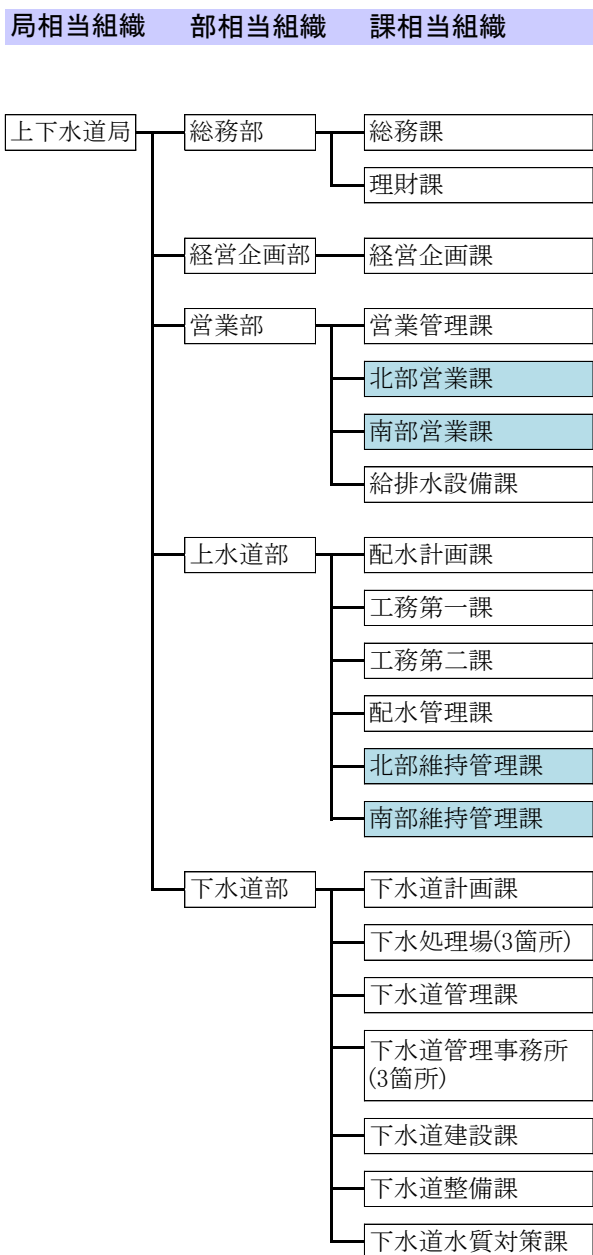


《 改正案 》

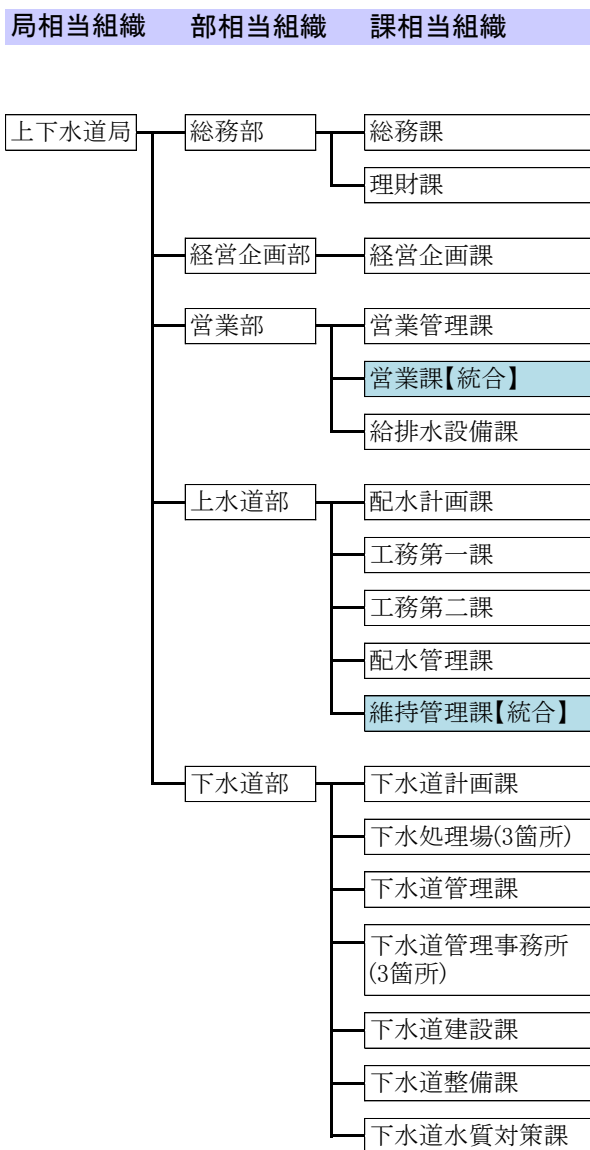
局相当組織 部相当組織 課相当組織



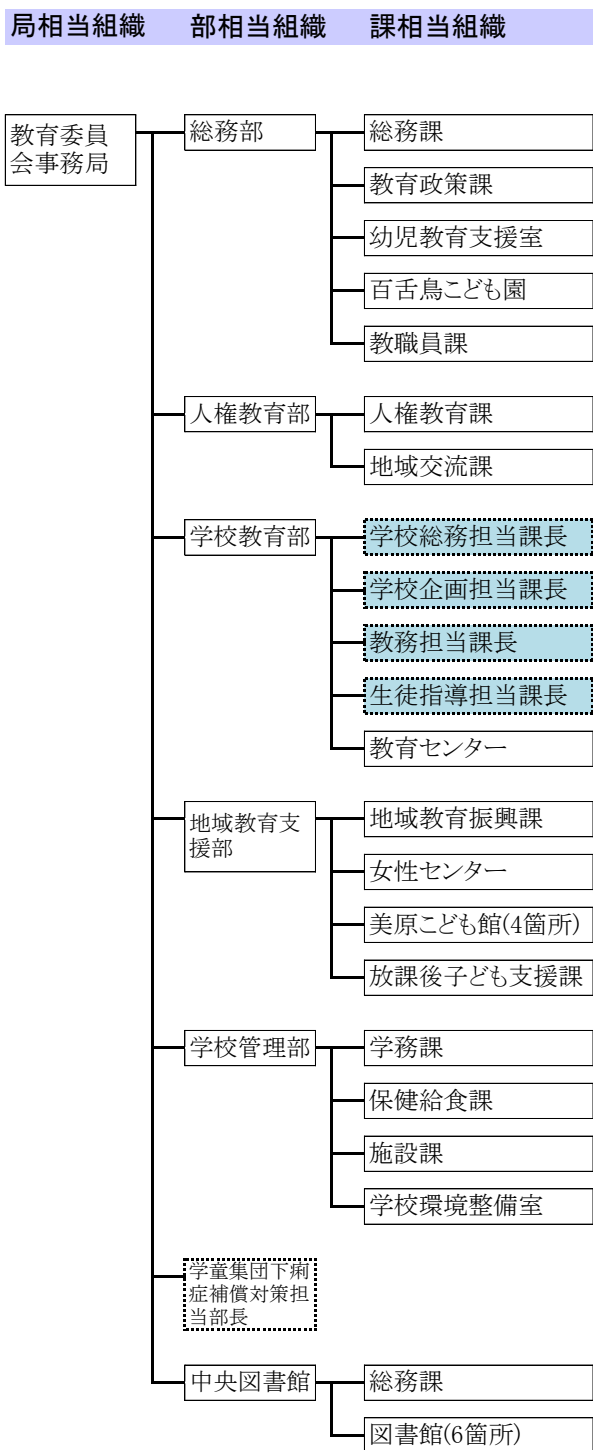
《 現 行 》



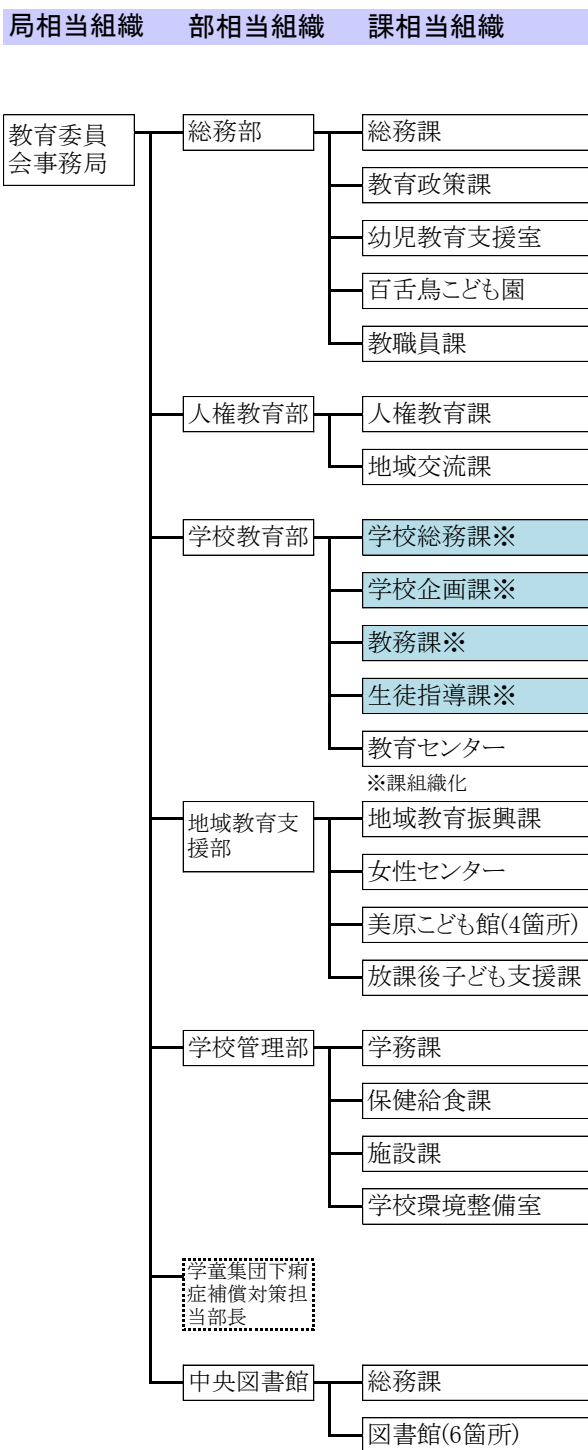
《 改正案 》



《 現 行 》

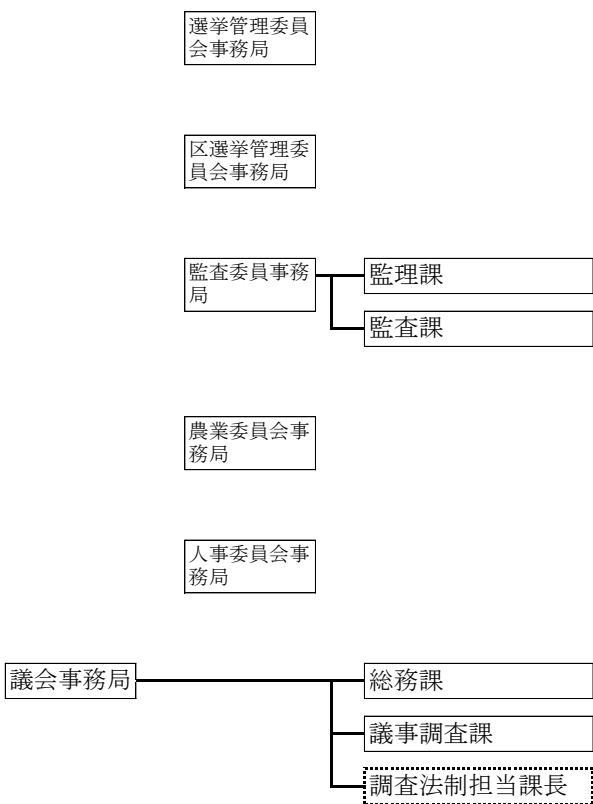


《 改正案 》



《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

